



「イスラム国」の狂気と脅威 奴隷制度まで復活

イスラム過激派組織「イスラム国」はますます危険性の度合いを増しています。ヨーロッパ人のジャーナリストを処刑していますが、9月22日には、ツイッターに声明を発表し、米主導の対「イスラム国」有志連合に加わる国々の一般市民を殺害するよう、支持者に呼びかけています。

その実態は 詳細は不明ですが、今夏、イラク北部シンジャールを制圧した際に捕らえたクルド人少数派のヤジド派の女性や子供を、作戦に加わった戦闘員に「戦利品」として分配し奴隷として売買までしており、これをイスラム法に則ったものとして正当化し、「奴隷制の復活」まで宣言しています。

「イスラム国」戦闘員が結婚相手として少女（15歳）を1000ドル（約11万円）で買った例があるなどという報道もあります。

アメリカの情報によれば世界80カ国から戦闘員が集められており、こんなおぞましい組織に5万人程度が組織されている。外国人が15000人おり、欧米人も5000人くらいが加わっているといえます。

どう組織したのか 外国人戦闘員の勧誘で威力を発揮しているのはインターネットを活用した広報戦略。イスラム国は活動資金や戦闘員を募る動画をネット上に次々と投稿。他の過激派組織とは比べものにならない高画質の動画は編集も洗練されていると報道されています。

日本にもその脅威は及ぶ 安倍政権は憲法を無視して集団的自衛権容認を閣議決定。このまま発動されれば有志連合にも加わることになり兼ねません。そして「イスラム国」はこの連合に加わる市民も殺害せよと呼びかけています。

いったんこの道に踏み込んだ場合、つまりその戦いで日本人の犠牲者が出たときは引き返すことは極めて困難になるでしょう。報復を叫ぶ声が拡大し、弱腰を非難する声が平和の声をかき消します。こんな非道な勢力と和平などあるのかという声が大きくなるでしょう。

多くの方たちが指摘するようにこの「欧米人憎し」の戦いの引き金を引いたのは何かをはっきりさせなければ解決の道はないのではないのでしょうか。

沖縄県の未来を作り、 日本を変える知事選挙 負担軽減どころか 機能強化の新基地



翁長雄志氏

沖縄知事選が10月30日告示でいよいよ始まっています。政府側も総力を挙げて、名護の海を埋め立てて新しい米軍基地建設を沖縄県民、名護市民に押し付けようとしています。しかし与党議員や仲井真知事に強引に県民を裏切らせた手法は県民の怒りを買って、一歩間違えば沖縄県全体の基地撤去の動きになりかねないと政府側も危機感を抱いています。

世界一危険といわれる普天間飛行場の移転名目で建設しようとしている新基地は、2本の滑走路、強制揚陸艦の港も建設され、いままで別々に置かれていた飛行場、弾薬庫、港などが一体となったもので、



10月17日辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前抗議集会でカチャーシーを踊る。

米軍にきわめて使い勝手の良い最新の基地となるのです。翁長知事候補は「命がけて戦う」と決意を述べています。オール沖縄の戦いは日本の未来につながります。

女性閣僚次々辞任

安倍内閣の人気回復の切り札として配置したはずの5名の女性閣僚。小淵、松永大臣は観劇会やうちわなど全くお粗末な古い体質が露呈して、早くも辞任の事態。昔ながらの「秘書が」と責任回避して議員辞職はしないという。一方残った高市早苗総務相、山谷えり子拉致問題担当相、有村治子女性活躍相の3閣僚は10月18日、秋季例大祭が行われている靖国神社にそれぞれ参拝。これだけ国際的非難を浴びているにもかかわらず、なんと無神経な。この問題を「騒いでいるのは中国や韓国だけだ」と誤解していませんか。

原発の賠償条約加盟へ

巨額賠償請求に備え？

メーカー免責輸出促進？

政府は東京電力福島第一原子力発電所の事故で、日本が海外から巨額の賠償を請求される恐れがあると、条約加盟を急いでいる。日本は事故が起きない「安全神話」を前提としたため国境を越えた被害の損害賠償訴訟を事故発生国で行うことを定めた国際条約に加盟していない。外国人から提訴されれば日本国内で裁判ができなくなるという。

原発事故の損害賠償訴訟を発生国で行うことを定める条約は、ヨーロッパ中心のパリ条約やウィーン条約と「原子力損害の補完的補償に関する条約」(CSC)がある。日本は米国からCSC加盟を強く求められてきたが加盟を見送ってきた。しかし海に流れた汚染水が他国の漁業に被害を与えたりして海外で訴訟が相次げば、国内だけで数兆円と見られる賠償負担がさらに増す恐れがある。

そこで急きょ条約加盟を急いでいるが問題がある。

◆この条約は米国、アルゼンチン、モロッコ、ルーマニア、アラブ首長国連邦の5カ国が加盟しているだけで加盟国が少なくてもまだ発効していない。

◆加盟には国内法の整備が必要な上、事故後の加盟には他の加盟国からの反発も予想される。

◆CSCでは電力事業者の責任を明確にし、事故が起きても、原発機器の製造や建設に関わった国内外のメーカーなどに責任が及ばないように徹底している。

日本の大手メーカー幹部は「国内での新規建設が絶望的ななか、原発輸出に弾みがつく条約はありがたい」と話す。一方、日本弁護士連合会は8月、「CSCの加盟はメーカーのモラルハザードを招き、事故防止への取り組みがおろそかになる」と反対(朝日新聞)。

ノーベル平和賞マララさんら 憲法九条は引き続き

2014年度のノーベル平和賞はパキスタンで女性の教育を受ける権利を訴えているマララ・ユズフザイさんと、インドの児童人権活動家カイラシュ・サティアティ氏が受賞。「憲法9条にノーベル平和賞を」実行委員会は、祝意を表するとともに、

「引き続き、世界の平和を願い、世界各国に平和憲法を広めるために、署名100万人を目指し、取組を継続いたします。…… 引き続きどうぞよろしく願いいたします！」 というコメントを発表しました。

オスプレイ木更津に

事故続きで危険なヘリコプターといわれる米軍のオスプレイが各地で訓練飛行をしており、横田基地への配備も取りざたされています。さらに日本の防衛省は来年度予算の概算要求に木更津基地に配備予定としてオスプレイ5機分を計上しています。

そればかりでなく木更津基地に米軍のオスプレイ定期整備基地の誘致を進めています。つまり木更津が米軍ヘリの整備拠点とされるのです。一方、米海軍は空母積載の輸送機にオスプレイを導入しようとしているといえますから、横須賀に常駐することになり、首都圏はオスプレイの危険でいっぱいになり兼ねません。

戦争はさせない.9条壊すな 11.11総がかり国会包囲行動

安倍政権は7月1日「集団的自衛権」行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定しました。

先に成立した特定秘密保護法は関連国内法の整備を急いでいましたが政府は12月10日施行をしようとしています。みんなの力を合わせて安倍政権を包囲し、退陣・政策転換をかちとりましょう。

集団的自衛権行使容認反対!

憲法違反の閣議決定を撤回させよう!

自衛隊の海外派兵・武力行使反対!

戦争関連法案成立を阻止しよう!

日米防衛ガイドライン改定絶対反対!

沖縄の人々と連帯して戦おう!

憲法破壊の安倍政権を退陣させよう!

とき **11月11日(火)**
18:30~20:00

場所 **国会議事堂周辺**

流山は17時柏駅JR南口集合で行きます

主催 **戦争をさせない1000人委員会**

解釈で憲法9条を壊すな!実行委員会

11月の定例駅宣

11月9日(日)は「おたかの森駅」
15:30~16:30です

いよいよ秘密保護法施行。自衛隊員募集も一層活発になっています。武器輸出も本格化しています。戦争準備が着々と進んでいます。ぜひご参加を。

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会流山